

「働く介護者」の声から 介護離職を考える

昨年9月に安倍首相が打ち出した「一億総活躍社会」の「新3本の矢」に掲げられたことで俄かに関心が高まった「介護離職」。年間10万人以上が離職するといわれ、今後の高齢化の進行や認知症患者の増大を考えれば、大きな社会的課題といえる。

本書は、自らも介護離職を経験し、現在も介護を続けている和氣美枝さんが「当事者の言葉を届けたい」という思いから著したものだ。母親が病気になる32歳のときに介護者になった和氣さんは、さまざまな葛藤の中で離職するが、離職したことでより追い込まれ、働きながら介護をしていくことの重要さを痛感したという。

「仕事を辞めればラクになると離職しても、介護が終わるわけではない。逆に経済的、精神的、肉体的にさらに厳しくなる。介護者は目の前のことに精一杯で選択肢が見えない。この『わからないことがわからない』時に何より助かったのが、介護経験者が持っている情報だった」と和氣さんは振り返る。

そこで和氣さんは「働く介護者」がオープンに情報の交換や発信ができる場を立ち上げた。本書はそこで出会った人々たちの声を集め、介護離職の実態とともに両立に向けた知恵やスキルを紹介するものだ。

著者の訊く!

介護離職しない、させない

毎日新聞出版 / 1200円＋税 ☎03●6265●6941

和氣美枝

わき・みえ 1971年生まれ。一般社団法人介護離職防止対策促進機構（KABS）代表理事でワーク&ケアバランス研究所主宰者。32歳のときに母親がうつ病、ついでアルツハイマー型認知症を発症し、「介護離職」してしまう。離職後、経済的、精神的、そして肉体的な負担が増えることを体験し、働きながら介護をする大切さを痛感する。働きながら介護をする人たちの情報交換や発信の場として、2013年から「働く介護者おひとり様介護ミーティング」を主宰。2014年7月にはワーク&ケアバランス研究所を、2016年1月に一般社団法人介護離職防止対策促進機構を立ち上げ、「働く」と「介護」両立の啓発活動を展開している。



「大事なものは、どうやって仕事と介護を両立しているか知ってもらおうこと。『両立』というより、『ギリギリ辞めずにがんばっている』状態だが、工夫している中に参考となるものはあるはず」と和氣さんは話す。

実際の体験から語られる知恵には多くの気づきと説得力がある。「介護は情報戦」「介護者の役割は介護環境のマネジメント」「身体介護は極力やらない」「カミングアウト」で仕事を続ける。「社内にいる介護者の経験と知恵を価値に変える」——行政から見ると当たり前のように感じることもあるが、実はそこにも課題がある。

例えば、和氣さんは講演などで必ず「介護になったら、まず地域包括支援センターへ」と繰り返すという。地域包括の認知度が3割程度と低いからだ。「介護者」「働く人」の視点からはそれだけ見える風景が違うのであり、「自治体にはぜひその視点に寄り添ってほしい」と和氣さんはいふ。

そうした視点から和氣さんが強調するのは「介護が始まったら、自分の人生を最優先に考える」ということだ。「自分の人生がぐらぐらしていたら親を背負うことなんて無理。共倒れになるだけだ。だから『介護をしない』という選択肢だってある」。

介護離職をしないため、させないために国、自治体、事業者、企業、そして自分自身は何ができるのか。「成長戦略」という視点以外にも考えるべきことはある。

(M)